

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2017年度 レポート一覧	
2017-36	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～障害者実雇用率は全国1.97%、愛知県1.89% 日本銀行が労働生産性向上に向けた企業の取組みをレポート 今年の賃金改定でベアを実施した企業は26.8%（厚労省調査）～</p>
2017-35	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～平成29年新卒初任給、大学卒1.3%、高校卒は0.5%の上昇 経産省、サイバーセキュリティ経営ガイドライン（改訂版）を発表 定年制・年功賃金等の見直しを提言（高齢社会対策あり方検）～</p>
2017-34	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～第13次労働災害防止計画（案）を提示（労働政策審議会） 65歳まで雇用確保措置、31人以上の企業の99.7%が整備済 職場のパワハラ、定義や違法性認定の難しさ等多岐に亘り議論～</p>
2017-33	2017年 年末賞与交渉状況報告 [No. 2]
2017-32	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～連合の2018春闘方針、賃上げについては本年と同様の基準 働き方改革への取り組みは、残業削減や休暇取得増が中心 雇用類似の働き方の法的保護のあり方について検討会を設置～</p>
2017-31	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～在宅勤務、副業・兼業など柔軟な働き方の推進に向け検討開始 中小企業等の『働き方改革』支援に総額2,137億円の対策予算 インセンティブ役員報酬制導入の手引きを改定（経産省）～</p>
2017-30	2017年 年末賞与交渉状況報告 [No. 1]
2017-29	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～障害者雇用率、納付金制度のあり方について検討を開始 基本賃金が正社員の8割以上のパートタイマーは約60% 厚労省の来年度重点政策は「働き方改革」対応が中心～</p>
2017-28	<<主要労組の定期大会等の動き>>
2017-27	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～働き方改革関連法案、9月26日開会の臨時国会に提出 年休付与の早期化、看護・介護休暇の見直しに向け指針改正 6割の労働者が現在の仕事や職業生活に強いストレス～</p>
2017-26	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～平成28年の労働争議件数は過去最少の391件 過労死防止に向け運送業・外食産業等の労働実態を調査分析 今後の労働政策立案に向け基本部会を新設（労働政策審議会）～</p>
2017-25	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～女性管理職は増加傾向にあるものの、全体の12%にとどまる 全国47都道府県の地域別最低賃金が25円アップで決定 平成27年12月施行のストレスチェック制度の実施状況 厚労省・経産省が中小企業の働き方改革支援の検討会を発足～</p>
2017-24	2017年 夏季賞与交渉状況報告【最終】
2017-23	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～日本経団連が働き方改革に向けた企業の取組みを実態調査 『自殺総合対策大綱』を閣議決定、10年後に30%減が目標 来年夏までに『職場のガン検診ガイドライン』を策定～</p>
2017-22	<p><<労働関係法令等の最近の動き>> ～賃金債権等の消滅時効の見直しについて検討を開始 25～44歳の子育て期の愛知県の女性有業率、全国を下回る 平成28年度過労死等の労災補償状況を公表～</p>

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2017年度 レポート一覧	
2017-21	2017年 夏季賞与交渉状況報告〔No.2〕
2017-20	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～製造・運輸・商業向け安全衛生教育のマニュアル・教材を作成 9割の労働組合が「労使関係が安定的に維持されている」と認識 AI・IoT等の進展による雇用・労働等への影響について調査・分析～
2017-19	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～同一労働同一賃金、残業規制に関する法律改正の内容を建議～
2017-18	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔最終〕 愛知県内企業の妥結状況
2017-17	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～障害者の法定雇用率、来年4月から2.2%に引き上げ 厚労省の検討会、解雇の金銭解決制度の創設を提言～
2017-16	2017年 夏季賞与交渉状況報告〔No.1〕
2017-15	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～同一労働同一賃金、時間外労働規制強化に向け法改正の審議 職場のパワハラ対策、半数以上の企業が何らかの取組を実施～
2017-14	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～中小企業における人材の確保・定着、人手不足対策を分析 育児休業は最長2歳まで延長可に（10月から育児法改正） 労働者の健康確保に向けて産業医等の機能強化を検討開始～
2017-13	2017年度 新卒者初任給について ～労務行政研究所 東証第1部上場企業 調査結果より～
2017-12	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～時間外労働の規制強化、法律改正に向け労政審の議論始まる 7割の労働者が「自分の職業生活設計は自分で考えたい」 高齢労働者の労災防止について先進10企業の事例集を発表～
2017-11	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 5〕 愛知県内企業の妥結状況（2）
2017-10	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～転勤制度のあり方の見直しについてヒント集を作成 企業における営業秘密の漏えい防止対策等の実態調査結果～
2017-9	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 4〕 愛知県内企業の妥結状況
2017-8	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～働き方改革実現会議が実行計画（取組方針+工程表）を決定～
2017-7	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 3〕 大手企業の回答・妥結状況
2017-6	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～産業医等の情報取得強化に向け安衛規則を見直し 脳卒中・肝疾患の治療との両立のための留意事項を示す 239の外国人技能実習機関で不適正な行為、法務省調査～
2017-5	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 2〕 主要労組の要求内容

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2017年度 レポート一覧	
2017-4	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～年720時間、特別条項付36協定の上限案を示す 過労死対策関係で大企業への指導、公表基準を通達で示す～
2017-3	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～労働時間の適正把握に関する『新ガイドライン』を策定～
2017-2	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～昨年度上半期の長時間労働是正指導の実施結果を公表 『転勤に関する雇用管理のポイント』策定研究会が初会合 愛知県内の労組員数は微増、パート労組員は6年連続の増加～
2017-1	2017年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 1〕 連合・主要産別組合の要求内容

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2016年度 レポート一覧	
2016-36	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～過労死ゼロに向けた緊急対策を平成 29 年 1 月から実施 平成 29 年 1 月以降施行される労働関係法～
2016-35	2016年 年末賞与交渉状況報告〔最終報告〕 愛知県内企業の妥結状況
2016-34	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～同一労働同一賃金、中間報告とガイドライン(案)が示される 公的年金 2 法案も成立、マクロ経済スライドなど～
2016-33	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～雇用保険料の引下げ、失業給付水準の引上げなどを提起 がん対策基本法改正法が成立、仕事との両立も支援 愛知県内企業の障害者雇用率は 1.85%で過去最高を更新～
2016-32	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～外国人技能実習法が成立、『第3号技能実習生を新設』 育児休業の延長案、第3次均等対策基本方針(案)を提示 採用ルール、多くの企業が広報・選考時期の見直しを求める～
2016-31	2016年 年末賞与交渉状況報告〔No. 2〕
2016-30	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～留学生の日本企業への就職件数、平成 27 年は過去最高 連合総研が、労働時間・職場の実態と労働者の意識を調査～
2016-29	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～厚労省検討会、健康診断のあり方について報告書 事業所と労働者の労働安全衛生の状況について調査 連合総研が雇用・賃金の中長期的なあり方について報告書～
2016-28	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～28年版労働経済白書、労働生産性、能力開発の重要性を提起～
2016-27	2016年 年末賞与交渉状況報告〔No. 1〕
2016-26	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～働き方改革実現会議が初会合、来年3月に実行計画を策定 労政審分科会、育児休業期間の延長について検討始める 愛知県公契約条例、10月から労働環境整備、賃金等をチェック～
2016-25	<<主要労組の定期大会等の動き>> ～2016 春闘は昨年よりも伸び率が鈍るも賃金引上げの成果を確保できたことを評価。 次年度以降も格差是正の取組みを継続する。～
2016-24	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～労政審、『平成29年度の労働政策の重点事項』を審議 厚労省検討会が時間外労働の規制強化について検討始める ～
2016-23	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～来年1月の改正法施行に向け介護休業制度等の規定の見直し 外国人技能実習事業場の 7割で法令違反、46件を送検～
2016-22	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～10人以上の企業の女性管理職の比率は11.9% 20年後の働き方、企業と働き手との関係などを提言 障害者に対する差別禁止・合理的配慮の Q&A、事例集を発行～

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2016年度 レポート一覧	
2016-21	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～『マタハラ』に関し事業主が講ずべき措置等を指針等で示す 『同一労働同一賃金の実現』について日本経団連が見解を公表～
2016-20	2016年 夏季賞与交渉状況報告〔最終〕 愛知県内企業の妥結状況
2016-19	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～来年1月の介護休業制度の改正に合わせ『判断基準』を見直し 平成27年度の過労死等の労災支給決定件数はやや減少～
2016-18	2016年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2016-17	2016年 春季労使交渉・協議状況報告〔最終〕 愛知県内企業の妥結状況
2016-16	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～ニッポン一億総活躍プランが決定、今後は具体化に向けた検討 来年1月の均等法・育介法改正法の施行に向け指針等を検討～
2016-15	2016年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2016-14	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～『一億総活躍プラン』に向けて与党から提言相次ぐ 労使に対し配偶者手当見直しを促すよう各地の労働局に到達～
2016-13	平成28年度 新卒者初任給について ～労務行政研究所 東証第1 部上場企業 調査結果より～
2016-12	2016年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 5〕 愛知県内企業の妥結状況（2）
2016-11	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～愛知県が公契約条例を制定、本年4月から施行 厚労省検討会が『配偶者手当』の見直しの報告書（案）を公表 中小製造業向け『未熟練労働者安全衛生教育マニュアル』を策定～
2016-10	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～安倍総理の指示を受け今後の長時間労働対策の強化を決定 全体の4分の3の事業場で労基法違反の是正勧告 育介法、均等法、雇用保険法等改正法が成立、参院で附帯決議～
2016-9	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～会社分割・事業譲渡に伴う労働承継における留意点の報告案 解雇の金銭解決、これからの働き方について検討会で論議 これからの産業界制度の在り方について検討開始～
2016-8	2016年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 4〕 愛知県内企業の妥結状況（1）
2016-7	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～同一労働同一賃金の原則、一億総活躍プランで考え方を提示 定期健診・特定健診・保健指導のあり方について検討開始 ガンなどの治療と仕事の両立支援に向けたガイドラインを公表～
2016-6	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～本年以降の主な労働関係法令の施行予定について～
2016-5	2016年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 3〕 大手企業の回答・妥結状況

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2016年度 レポート一覧	
2016-4	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～一億総活躍社会実現に向け、厚労省が具体的施策を検討 非正規の正社員転換・待遇改善に向けプラン策定（厚労省） 配偶者手当のあり方について厚労省検討会が3月に報告書～
2016-3	2016年 春季労使交渉・協議状況報告〔No. 2〕 主要労組の要求内容
2016-2	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～育児介護休業法、男女均等法の改正法案を上程（厚労省） 育児法の改正、高齢者雇用拡大に向けて雇用保険制度を改正 高齢者雇用の当面の課題は、地域、多様な就業機会の確保～
2016-1	2016年 春季労使交渉・協議状況報告（No. 1） 連合・主要産別組合の要求内容

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2015年度 レポート一覧	
2015-35	<<労働関係法令等の最近の動き>> ～平成29年3月卒大卒等の採用選考は6月1日開始（日本経団連） 青少年雇用促進法、3月施行。違反企業にはペナルティーも 改正不正競争防止法、1月に施行。管理強化が一層重要に～
2015-34	2015年 年末賞与交渉状況報告（最終）
2015-33	<<労働関係法令等の最近の動き>> 女性活躍推進法（女性の職業生活における活躍の推進に関する法律）に基づく 一般事業主行動計画の策定について
2015-32	2015年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2015-31	愛知県内労働基準監督署等による臨検の実態調査報告
2015-30	平成27年 所定労働時間・日数・年次有給休暇取得状況 に関する実態調査報告
2015-29	2015年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2015-28	労働関係法令等の最近の動き ～改正労働者派遣法の係る政省令、派遣先指針などを決定 女性の活躍推進のための『事業主行動計画策定指針案』を公表～
2015-27	主要労組の定期大会等の動き ～2015春闘は一定の成果を確認。次年度以降は格差是正を求める～
2015-26	労働関係法令等の最近の動き ～労働者派遣法改正法が成立、施行は9月30日～
2015-25	労働関係法令等の最近の動き ～「女性の活躍推進法」が成立。行動計画策定を義務化 平成28年度労働政策の重点事項（厚生労働省）～
2015-24	労働関係法令等の最近の動き ～労働時間と働き方のニーズやあり方について調査結果を公表 労働局あつせん、労働審判等の個別労働紛争事案を調査・分析～
2015-23	労働関係法令等の最近の動き ～派遣労働者の待遇改善に関し新たな立法措置 人口減少下での安定成長に向けた雇用政策について提言 政府、過労死等防止対策法に基づく大綱を閣議決定～
2015-22	2015年 夏季賞与交渉状況報告(最終報告)
2015-21	労働関係法令等の最近の動き ～厚生省研究会が育児・介護休業法の見直しに向け提言 189国会に提出された労働関係法案の審議状況～
2015-20	2015年 夏季賞与交渉状況報告(NO. 2)
2015-19	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（最終報告）
2015-18	2015年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2015-17	労働関係法令等の最近の動き ～10月施行の派遣法「労働契約申込みみなし制度」について確認 12月施行のストレスチェック制度の実施マニュアル、Q&Aを公表～

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2015年度 レポート一覧	
2015-16	平成27年度新卒者初任給について ～労務行政研究所 東証第1部上場企業 調査結果より～
2015-15	労働関係法令等の最近の動き ～専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法が 本年4月1日に施行～
2015-14	労働関係法令等の最近の動き ～ストレスチェック制度に関する省令、告示、指針を公表（厚労省） 企業年金の普及・拡大等に向け確定拠出年金改正法案を提出～
2015-13	労働関係法令の最近の動き ～過労死防止対策大綱骨子案を示す（厚労省協議会） 派遣法改正法案が国会上程、施行は本年9月を予定 知財関連2法案を国会に提出
2015-12	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2015-11	労働関係法令の最近の動き ～改正障害者雇用促進法の施行に向けて 「障害者差別禁止指針」と「合理的配慮指針」を策定（厚労省）
2015-10	労働関係法令の最近の動き ～4月以降の主な労働関係法令の施行予定について
2015-9	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2015-8	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2015-7	労働関係法令の最近の動き ～技能実習法案、入管法改正法案を国会に提出（法務・厚労省） 改正パート法施行に向けて新基本方針を策定（厚労省）
2015-6	労働関係法令の最近の動き ～労働基準法等改正法案要綱（労働時間法制）を提示（厚労省）
2015-5	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）
2015-4	労働関係法令の最近の動き ～有期雇用特別措置法の施行に向け省令・告示等が決定 外国人技能実習の見直しについて法務・厚労省懇談会が報告書 労災・雇用保険料率を見直し、4月から改定実施
2015-3	労働関係法令の最近の動き ～日本版ホワイトカラーエグゼンプション制度の創設など労働時間 法制の見直しについて骨子案を提示（厚労省審議会）～
2015-2	2015年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 1）
2015-1	労働関係法令の最近の動き ～各地労働局に対し、月100時間超の時間外労働の事業場に対 する監督指導の強化など今後の長時間労働対策を指示（厚労省）～
2014-34	労働関係法令の最近の動き ～ストレスチェックの実施項目・方法等に関する検討会報告を公表 トラック・バス・タクシーなどの事業場の8割で労基関係法令違反 有期雇用契約特別措置法の施行に向け省令・告示の検討始まる～
2014-33	2014年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2014年度 レポート一覧	
2014-32	労働関係法令の最近の動き ～有期労働契約に関する特別措置法が成立、来年4月に施行 育児・介護休業法の改正に向け検討開始(厚労省研究会) 連合総研、賃金のあり方に関する研究の中間報告を公表～
2014-31	2014年 年末賞与交渉状況報告(No. 2)
2014-30	労働関係法令の最近の動き ～今後の雇用労働政策について検討開始(雇用政策研究会) 労務構成のゆがみによる課題と解決への取り込みを調査研究～
2014-29	経団連「採用選考に関する指針」の概要について
2014-28	労働関係法令の最近の動き ～女性の活躍推進に関する法律案要綱を決定、臨時国会に上程 過労死防止法等を受け、長時間労働削減推進本部を設置～
2014-27	2014年 年末賞与交渉状況報告(No. 1)
2014-26	労働関係法令の最近の動き ～労働時間法制の見直し審議が再開(労働政策審議会分科会) ストレスチェック項目に関する中間取りまとめ案(厚労省検討会) 平成27年度労働政策の重点事項(労働政策審議会)～
2014-25	2014年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2014-24	労働関係法令の最近の動き ～限定正社員等多様な正社員の普及に向け、厚労省懇談会が報告書～
2014-23	労働関係法令の最近の動き ～女性活躍推進法(新法)、来年の通常国会に上程の予定～
2014-22	2014年 夏季賞与交渉状況報告(No. 2)
2014-21	労働関係法令の最近の動き ～今国会で成立した労働関係法案。 改正安全衛生法が成立、6月25日に公布される。 組織拡大に取り組む労組は全体の3分の1、五年前より増加～
2014-20	労働関係法令の最近の動き ～障害者の差別禁止・合理的配慮指針のあり方について報告書。 厚労省、中小企業の職場づくりの取り組み支援ツール公表。 ものづくり人材の確保と育成の課題と方向性示す(ものづくり白書)～
2014-19	2014年 春季労使交渉・協議状況報告(最終)
2014-18	労働関係法令の最近の動き ～過労死防止対策法案、成立の公算(衆院本会議で可決)
2014-17	2014年 夏季賞与交渉状況報告(No. 1)
2014-16	平成26年度 新卒者初任給について
2014-15	労働関係法令の最近の動き ～厚労省、高度外国人材の採用、活用マニュアルを発表 パート労働法、次世代法の両改正法が成立、4月23日に公布～
2014-14	2014年 春季労使交渉・協議状況報告(No. 5)

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2014年度 レポート一覧	
2014-13	労働関係法令の最近の動き ～アジア7か国の労使紛争の現状とその解決制度を特集で紹介～
2014-12	労働関係法令の最近の動き ～厚労省、自社のパートの雇用管理点検ツール「パート指標」を公表 グローバル企業等向け「雇用指針」を策定(厚労省) 他
2014-11	2014年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 4)
2014-10	平成26年度 愛知労働局の行政運営方針について (概要)
2014-9	愛知県内における労使紛争の現状と 労働組合の組織状況について
2014-8	2014年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 3)
2014-7	労働関係法令等の最近の動き ～労働契約法特別措置法、労働者派遣法改正法、国会審議へ～
2014-6	2014年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 2)
2014-5	労働関係法令等の最近の動き ～メンタルヘルス対策の充実・強化に向け、安全衛生法を改正～
2014-4	愛知県内労働基準監督署による臨検の実態調査報告
2014-3	労働関係法令等の最近の動き ～派遣法の見直しの方向まとまる、来年4月施行目指す メンタル対策強化など労働安全衛生法改正の6つのポイント～
2014-2	労働関係法令等の最近の動き ～有期雇用の無期転換ルールの例外措置について議論が始まる 均等法に係る省令・告示・指針を改正。本年7月から施行～
2014-1	2014年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 1)

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2013年度 レポート一覧	
2013-31	2013年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）
2013-30	平成25年 所定労働時間・日数に関する実態調査報告
2013-29	2013年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2013-28	労働関係法令等の最近の動き ～次世代法見直しに関する労政審での論議がスタート～
2013-27	2013年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2013-26	労働関係法令等の最近の動き ～労働時間法制に関する労基法改正法案を再来の春に国会上程 改正障害者法の施行に関する指針等について検討始まる～
2013-25	労働関係法令等の最近の動き ～厚労省研究会、今後の雇用政策のあり方について検討を開始 労政審分科会、均等法見直しのあり方について報告書決定 厚労省懇談会、多様な正社員の促進について検討を開始～
2013-24	労働関係法令等の最近の動き ～均等法見直しに向けた論点を整理（労政審分科会） パートタイム労働法改正法案が秋の臨時国会に提出される可能性～
2013-23	労働関係法令等の最近の動き ～雇調金の支給要件をリーマン・ショック前に戻す方向で見直し 派遣労働者の就労状況、苦情・要望等について4年ぶりに調査～
2013-22	労働関係法令等の最近の動き ～厚労省、「派遣労働と請負に関するQ & A」 第2弾の発出を準備中～
2013-21	労働関係法令等の最近の動き ～派遣期間は原則3年。業務単位から個人単位での制限に変更 年休算定の取り扱いを一部見直し（厚労省通達）～
2013-20	2013年 夏季賞与交渉状況報告（最終）
2013-19	労働関係法令等の最近の動き ～労災認定基準の見直しにより精神障害の申請・認定が増加 外国人実習生受入機関の8割で法令違反 JILがメンタルヘルス、病気休職制度に関する実態調査 ポジティブ・アクション、中小での取り組みに遅れ～
2013-18	労働関係法令等の最近の動き ～障害者雇用促進法が成立 労組の半数が団交に「満足」、労使協議会は7割が「効果あり」 腰痛予防対策指針を19年ぶりに改訂～
2013-17	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2013-16	労働関係法令等の最近の動き ～新型インフルエンザの大流行に向けて、企業や個人での準備や発生時における 対応についてガイドラインを策定（内閣官房）～
2013-15	平成25年度 新卒者初任給について
2013-14	2013年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2013-13	中小企業のアジア地域への海外展開をめぐる課題と求められる対応について（日本経団連）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2013年度 レポート一覧	
2013-12	労働関係法令等の最近の動き ～新型インフルエンザにより、最悪で従業員の40%が欠勤と推測～
2013-11	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2013-10	労働関係法令等の最近の動き ～障害者雇用促進法の改正、差別禁止などを企業に求める～
2013-9	労働関係法令等の最近の動き ～解雇、賃金不払、パワハラなどの労使紛争は依然高水準 県内の労組員は微増、組織率もアップ（平成24年 愛知県調べ）～
2013-8	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2013-7	平成25年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2013-6	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2013-5	労働関係法令等の最近の動き ～労働時間法制や解雇規制の緩和も検討（規制改革会議） 死亡、死傷者数15%以上の削減を目標（12次労災防止計画）～
2013-4	防災に関する委員会・国民生活委員会合同アンケート ～経団連、企業の事業活動の継続性強化に向けた提言を発表～
2013-3	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）
2013-2	労働関係法令等の最近の動き ～障害者雇用法改正の素案提示、 派遣制度のあり方論議、ヒアリングでは賛否両論、 連合、経団連の経労委に対し痛烈な批判～
2013-1	2013年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2012年度 レポート一覧	
2012-29	労働関係法令等の最近の動き ～厚労省 パワハラの実態について初の全国調査を実施～
2012-28	2012年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）
2012-27	労働関係法令等の最近の動き ～厚労省 パートの均等・均衡処遇の自主点検ツールを作成～
2012-26	労働関係法令等の最近の動き ～厚労省 来年4月から改正高齢法施行に向けQ&Aを公表 連合総研調査 1/3が「賃金不払残業がある」と回答～
2012-25	2012年 年末賞与交渉状況報告（NO.2）
2012-24	平成24年 所定労働時間・日数に関する実態調査報告
2012-23	2012年 年末賞与交渉状況報告（NO.1）
2012-22	労働関係法令等の最近の動き ～均等法見直しに向け議論開始、 登録型派遣・製造派遣など制度の在り方について議論始まる、 障害者雇用法改正に向け実質審議始まる～
2012-21	労働関係法令等の最近の動き ～注目の改正高齢法の指針・省令案を公表（厚労省労政審）～
2012-20	労働関係法令等の最近の動き ～改正労契法が8月3日成立 パート就業規則等の見直し急務、改正高齢法 衆議院で追加修正の上、8月29日に成立～
2012-19	労働関係法令等の最近の動き ～障害者雇用法改正に向け厚労省研究会が重要な課題提起～
2012-18	2012年 夏季賞与交渉状況報告（最終報告）
2012-17	2012年 夏季賞与交渉状況報告（NO.2）
2012-16	労働関係法令等の最近の動き ～改正派遣法の10月施行に向け、政省令等の審議始まる～
2012-15	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（最終報告）
2012-14	労働関係法令等の最近の動き ～パート労働法の改正に向けて労政審が検討結果案を提示、来年4月から障害者雇用率を2.0%に引き上げることを決定～
2012-13	2012年 夏季賞与交渉状況報告（NO.1）
2012-12	平成24年度 新卒者確定初任給調査結果（中間報告）
2012-11	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.6）
2012-10	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.5）
2012-9	労働関係法令等の最近の動き ～労働者派遣法改正法が成立、施行は本年10月になる模様～
2012-8	労働関係法令等の最近の動き ～県内における平成23年労働組合の組織状況、県内における労使紛争状況～
2012-7	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.4）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2012年度 レポート一覧	
2012-6	改正育児・介護休業法が7月1日に全面施行されます（従業員数が100人以下の事業主）
2012-5	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.3）
2012-4	平成24年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2012-3	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.2）
2012-2	2012年 春季労使交渉・協議状況報告（NO.1）
2012-1	労働関係法令等の最近の動き ～職場のいじめ防止について報告書、65歳までの雇用確保措置について最終結論～

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2011年度 レポート一覧	
2011-28	労働関係法令等の最近の動き ～5年を超える有期労働契約について新たな仕組みを導入～
2011-27	2011年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）
2011-26	労働関係法令等の最近の動き（障害者雇用率の引き上げ、来年夏に結論を出す予定）
2011-25	2011年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2011-24	2011年 夏季賞与交渉状況報告（最終報告）
2011-23	労働関係法令等の最近の動き（パートの賃金処遇、有期労働契約法制、65歳まで希望者全員雇用）
2011-22	第106回 日本経団連労働法フォーラム報告・講演内容
2011-21	2011年 夏季賞与交渉状況報告（最終報告）
2011-20	労働関係法令等の最近の動き（非正規労働、個人下請、セクハラの方災認定）
2011-19	2011年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2011-18	節電のために労働時間・休日・休暇制度を見直す際のポイント(厚労省が解説パンフレットを作成)
2011-17	2011年 春季労使交渉・協議状況報告（最終報告）
2011-16	日本経団連労働法規委員会の審議・講演内容について(有期労働契約のあり方に関する検討への対応)
2011-15	2011年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2011-14	労働関係法令等の最近の動き（社会保障制度改革の方向性）
2011-13	労働関係法令等の最近の動き（65歳まで継続雇用に向け法改正の方向性高齢者法の改正への指導強化）
2011-12	平成23年 新卒者確定初任給調査結果(中間報告)
2011-11	2011年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 6）
2011-10	労働関係法令等の最近の動き（障害者雇用指導強化、雇用関係助成金見直し）
2011-9	2011年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2011-8	平成23年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2011-7	2011年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2011-6	労働関係法令等の最近の動き（東北関東大地震に伴う休業の考え方Q & A）
2011-5	2011年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2011-4	労働関係法令等の最近の動き（派遣労働者の雇用改善と活用に関する報告書、短時間正社員制度の普及に向けた検討の開始、母性保護の規制のあり方について）
2011-3	労働関係法令等の最近の動き（パート法の改正に向け議論をスタート、セクハラによる精神障害の方災認定基準、全国・愛知県内の労働組合の組織状況）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2011年度 レポート一覧	
2011-2	2011年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 2)
2011-1	2011年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 1)

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2010年度 レポート一覧	
2010-29	2010年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）
2010-28	労働関係法令等の最近の動き（企業分割に伴う労働契約の承継に関するQ&A、精神障害の労災認定の審査迅速化に向け議論開始、など）
2010-27	労働関係法令等の最近の動き（“希望者全員65歳までの雇用確保”に向けた法改正の議論始まる、個人請負従事者等の“労組法上の労働者性”について検討、など）
2010-26	2010年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2010-25	2010年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2010-24	労働関係法令等の最近の動き（今後の安全衛生対策について、有期労働契約についての規制強化の動き）
2010-23	主要労組の定期大会等の動きについて
2010-22	平成22年所定労働時間・日数に関する実態調査報告
2010-21	2010年 夏季賞与交渉状況報告（最終報告）
2010-20	労働関係法令等の最近の動き（労基法、安衛法では監督事業所の7割で法令違反、県内の個別労使紛争は以前増加傾向）
2010-19	2010年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2010-18	労働関係法令の最近の動き（専門26業務の派遣に関し新たにQ&Aを公表、厚生省が安衛法改正を視野にメンタルヘルス対策の検討開始など）
2010-17	障害者雇用促進法が平成22年7月1日より改正されます
2010-16	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2010-15	労働関係法令の最近の動き（ものづくり産業の課題、人材育成の方向を分析、今後の自殺・うつ病対策に関するレポート、最賃の引き上げ）
2010-14	2010年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2010-13	労働関係法令の最近の動き（障害者雇用促進法改正に向けた中間取りまとめ新成長戦略「雇用・人材」の数値目標・具体策）
2010-12	平成22年 新卒者確定初任給調査結果（中間報告）
2010-11	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 6）
2010-10	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2010-9	労働関係法令の最近の動き（労働時間設定等改善指針の見直し、有期労働契約のあり方個人請負型就労者の保護のあり方）
2010-8	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2010-7	平成22年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2010-6	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2010-5	労働関係法令の最近の動き（厚生労働省の研究会が、男女間の賃金格差縮小に向けた労使の取り組みのための支援ツールを提案など）
2010-4	2010年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2010年度 レポート一覧	
2010-3	改正育児・介護休業法が平成22年6月30日に施行されます ～社内規程類の整備はお済ですか?～
2010-2	2010年 春季労使交渉・協議状況報告 (NO. 1)
2010-1	労働者派遣法改正の動向について

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2009年度 レポート一覧	
2009-27	2009年 年末賞与交渉状況報告（最終報告）
2009-26	2009年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2009-25	2009年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2009-24	主要労組の定期大会等の動きについて
2009-23	労働関係法令の最近の動き（厚労省が改正労基法に関する実務上の問題についての質疑応答集を発表）
2009-22	平成21年労働時間等に関する実態調査報告
2009-21	労働関係法令の最近の動き（厚生労働省の研究会が、個人請負型就業者の法的保護のあり方について検討を開始）
2009-20	改正労働基準法への対応について ～月60時間超の時間外に対する割増率引き上げなど、2010年4月1日施行に向けて～
2009-19	労働関係法令の最近の動き（民主党県議団研究会が障害者の権利に関する県条例（案）を策定、今秋の県議会に提出）
2009-18	2009年 夏季賞与交渉状況報告（最終報告）
2009-17	労働関係法令の最近の動き（出入国管理改正法が成立、平成20年度のパート労働法に関する相談、行政指導の状況、連合が改正労基法への対応方針を確認）
2009-16	2009年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2009-15	改正育児・介護休業法が成立
2009-14	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2009-13	労働関係法令の最近の動き（雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を拡充、平成20年度の精神障害等に係る労災事件は高水準で推移）
2009-12	労働関係法令の最近の動き（派遣と請負の区分について具体的事案を質疑応答集で明示）
2009-11	2009年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2009-10	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 6）
2009-9	労働関係法令の最近の動き（精神障害者等の業務上外の判断基準、派遣労働者の安全衛生の確保等）
2009-8	平成21年 新卒者確定初任給調査結果（中間報告）
2009-7	労働関係法令の最近の動き（有期労働契約研究会、育児・介護休業法）
2009-6	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2009-5	労働関係法令の最近の動き（高齢者等雇用安定法、派遣法、障害者雇用率）
2009-4	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2009-3	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2009-2	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）
2009-1	2009年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2008年度 レポート一覧	
2008-20	2008年 年末賞与交渉状況報告（最終）
2008-19	2008年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2008-18	2008年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2008-17	「裁判員制度への対応状況に関する調査」 ～調査結果と今後のスケジュールについて～
2008-16	主要労組の定期大会等の動きについて
2008-15	「有期契約労働者の雇用管理の改善に関するガイドライン」 ～そのポイントと留意点について～
2008-14	平成20年労働時間及び労働日数の実態
2008-13	2008年 夏季賞与交渉状況報告（最終）
2008-12	2008年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2008-11	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2008-10	2008年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2008-9	平成20年 新卒者確定初任給調査結果（中間報告）
2008-8	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2008-7	“ねんきん特別便” 配布と回収の手順について
2008-6	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2008-5	平成20年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2008-4	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2008-3	労働契約法の施行について ～紛争防止のため、労働契約の基本的ルールを明らかに～
2008-2	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）
2008-1	2008年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2007年度 レポート一覧	
2007-19	2007年 年末賞与交渉状況報告（最終）
2007-18	2007年 年末賞与交渉状況報告（NO. 2）
2007-17	2007年 年末賞与交渉状況報告（NO. 1）
2007-16	改正パートタイム労働法の内容と取り扱いに関する厚生労働省の考え方について ～施行通達が表示内容のポイント～
—	改正パートタイム労働法施行通達（全文）
2007-15	主要労組の定期大会等の動きについて
2007-14	平成19年 労働時間及び労働日数の実態
2007-13	2007年 夏季賞与交渉状況報告（最終）
2007-12	2007年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 2）
2007-11	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2007-10	2007年 夏季賞与交渉状況報告（NO. 1）
2007-9	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 6）
2007-8	平成19年 新卒者確定初任給調査結果（中間報告）
2007-7	平成19年度 愛知労働局の行政運営方針について（概要）
2007-6	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 5）
2007-5	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 4）
2007-4	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 3）
2007-3	改正男女雇用機会均等法の施行について ～職場におけるセクシュアルハラスメント対策の措置が義務化～
2007-2	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 2）
2007-1	2007年 春季労使交渉・協議状況報告（NO. 1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2006年度 レポート一覧	
2006-20	2006年 年末賞与交渉状況報告(最終)
2006-19	2006年 年末賞与交渉状況報告(No.2)
2006-18	2006年 年末賞与交渉状況報告(No.1)
2006-17	主要労組の定期大会等の動きについて
2006-16	平成18年の労働時間及び従業員の健康配慮についての調査報告 ～「労働諸条件実態調査」中間集計速報～
2006-15	2006年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2006-14	2006年 夏季賞与交渉状況報告(No.2)
2006-13	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (最終)
2006-12	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.6)
2006-11	2006年 夏季賞与交渉状況報告(No.1)
2006-10	平成18年度 新卒者確定初任給調査(中間報告)
2006-9	「顧客・社員情報の流出防止対策」調査結果概要
2006-8	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.5)
2006-7	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.4)
2006-6	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.3)
2006-5	物の製造業務への派遣に係る受入れ期間の延長について ～平成18年3月1日以降の新規受入者に対し、最長3年まで受入が可能～
2006-4	4月から労働時間等設定改善法がスタート ～「事業主が講ずべき措置」などを定めた「労働時間等設定改善指針」について～
2006-3	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.2)
2006-2	2006年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.1)
2006-1	新たな労働時間制度について ～厚生労働省が「今後の労働時間制度に関する研究会報告書」を発表～

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2005年度 レポート一覧	
2005-19	平成17年 年末賞与交渉状況報告(最終報告)
2005-18	平成17年 年末賞与交渉状況報告(No.2)
2005-17	改正高齢者雇用安定法への対応に関する実態調査結果
2005-16	平成17年 労働時間に関する実態調査 (中間集計速報)
2005-15	平成17年 年末賞与交渉状況報告(No.1)
2005-14	主要労組の定期大会等の動きについて
2005-13	平成17年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2005-12	次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画策定に関する調査結果 (速報)
2005-11	平成17年 夏季賞与交渉状況報告(No.2)
2005-10	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (最終)
2005-9	平成17年 夏季賞与交渉状況報告(No.1)
2005-8	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.6)
2005-7	平成17年度 新卒者確定初任給調査(中間報告)
2005-6	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.5)
2005-5	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.4)
2005-4	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.3)
2005-3	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.2)
2005-2	改正育児・介護休業法が平成17年4月1日から施行されます ～社内規程類の整備はお済みですか?～
2005-1	平成17年 春季労使交渉・協議状況報告 (No.1)

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2004年度 レポート一覧	
2004-20	平成16年 年末賞与交渉状況報告(最終)
2004-19	特別条項付き36協定はお済みですか？
2004-18	平成16年 年末賞与交渉状況報告(No.2)
2004-17	18年4月1日から義務付けられる高齢者雇用確保措置について
2004-16	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定のために ～愛知労働局への届出が4ヶ月先に迫りました～
2004-15	間接部門の管理職層と、若手の現場担当者で人材が不足 “今後、必要となる人材”に関する調査結果
2004-14	平成16年 労働時間・労働日数の実態（中間集計）
2004-13	平成16年 年末賞与交渉状況報告(No.1)
2004-12	主要労組の定期大会等の動きについて
2004-11	平成16年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2004-10	平成16年 夏季賞与交渉状況報告(No.2)
2004-9	ハト・派遣労働者などを対象とした労働組合が結成
2004-8	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（最終）
2004-7	平成16年 夏季賞与交渉状況報告(No.1)
2004-6	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（No.5）
2004-5	平成16年 新卒者確定初任給調査（中間報告）
2004-4	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（No.4）
2004-3	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（No.3）
2004-2	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（No.2）
2004-1	平成16年 春季労使交渉・協議状況報告（No.1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2003年度 レポート一覧	
2003-20	平成15年 年末賞与交渉状況報告（最終）
2003-19	平成15年 年末賞与交渉状況報告（No.2）
2003-18	労基法改正に伴う有期労働契約、36協定特別条項に関する規定・協定等見直しのポイント
2003-17	平成15年 年末賞与交渉状況報告(No.1)
2003-16	平成15年 労働時間・労働日数の実態（中間集計）
2003-15	改正労基法の政省令要綱につきまして
2003-14	主要労組の定期大会等の動きについて
2003-13	平成15年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2003-12	正社員とパート労働者の処遇均衡について
2003-11	平成15年 夏季賞与交渉状況報告(No.2)
2003-10	トヨタ自動車における「事業所内託児施設」
2003-9	厚労省、「賃金不払残業総合対策要綱」を策定
2003-8	平成15年 夏季賞与交渉状況報告(No.1)
2003-7	平成15年 春季労使交渉報告（最終）
2003-6	平成15年度 新卒者確定初任給調査(中間報告)
2003-5	平成15年 春季労使交渉報告（No.4）
2003-4	平成15年 春季労使交渉報告（No.3）
2003-3	平成15年 春季労使交渉報告（No.2）
2003-2	社会保険料の総報酬制導入と高年齢雇用継続給付の見直しについて
2003-1	平成15年 春季労使交渉報告（No.1）

過去に発行したレポート(2002年度～2017年度)

2002年度 レポート一覧	
2002-21	平成14年 年末賞与交渉状況報告(最終)
2002-20	平成14年 年末賞与交渉状況報告(No.2)
2002-19	平成14年 年末賞与交渉状況報告(No.1)
2002-18	企業再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研究会報告
2002-17	主要労組の定期大会の動きについて
2002-16	平成14年 労働時間・労働日数の実態(中間集計)
2002-15	正社員とパート労働者の処遇格差是正に向けて今後の方向性を示す
2002-14	企業の社会的責任(CSR)に関する国際基準・企画の動向
2002-13	連合・電機連合の春闘改革について
2002-12	平成14年 夏季賞与交渉状況報告(最終)
2002-11	平成14年 夏季賞与交渉状況報告(No.2)
2002-10	平成14年 夏季賞与交渉状況報告(No.1)
2002-9	平成14年 春季労使交渉報告(最終)
2002-8	平成14年度 新卒者確定初任給調査(中間報告)
2002-7	平成14年 春季労使交渉報告(No.4)
2002-6	平成14年 春季労使交渉報告(No.3)
2002-5	パート労働の課題と対応の方向性について
2002-4	平成14年 春季労使交渉報告(No.2)
2002-3	平成14年 春季労使交渉報告(No.1)
2002-2	春季労使交渉に対する緊急アンケート結果(最終)
2002-1	春季労使交渉に対する緊急アンケート結果(中間)